

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括室長 重松 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括室長 重松 徹
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	23,202	23,128	45,198
経常利益(百万円)	15	327	45
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(百万円)	1,692	126	2,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,846	118	2,338
純資産額(百万円)	11,143	10,536	10,544
総資産額(百万円)	40,376	38,098	38,303
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	64.89	4.98	84.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	27.5	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	270	724	558
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	331	132	565
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	386	511	921
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	6,884	5,709	5,630

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	59.61	4.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第2四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（ジャパンパイル株式会社）、子会社5社により構成されており、基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、平成23年4月1日付で連結子会社であるジャパンパイル製造㈱を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、前半は大きな影響を受け、後半には若干持ち直す展開となりましたが、期を通しての景気の回復という状況には至りませんでした。このような状況ではありましたが、当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、大震災で遅れていた物件が動き出したことや、復興の緊急対策の効果等もあり、全体として当期は回復傾向となりました。

当社におきましても、コンクリートパイル部門の売上高は順調に推移しましたが、場所打ち杭部門と鋼管杭部門が当初の見込みを下回る結果となったことから、売上高は231億28百万円（前年同四半期比0.3%減）と前年同期の水準に留まることとなりました。一方、利益面では、一昨年から取組んでいる最適生産体制の構築により、固定費の削減や生産効率の向上が実現し製造原価が低減した結果、売上総利益率は改善しました。販売費及び一般管理費につきましても、引き続き効率的な使用・削減に努めたこともあり、賞与負担が増大したにもかかわらず、前年同期を約6%上回るに留まりました。これらの成果により、営業利益は1億51百万円（前年同期は営業損失1億34百万円）、経常利益は3億27百万円（前年同期は経常利益15百万円）となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損などを特別損失に計上したことから、1億26百万円（前年同期は四半期純損失16億92百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は57億9百万円となり、前連結会計年度末より79百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動において得られた資金は、前年同四半期比4億53百万円増加し7億24百万円となりました。この要因は、減価償却費の計上4億76百万円、税金等調整前四半期純利益の計上1億61百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動において使用した資金は、前年同四半期比1億98百万円減少し1億32百万円となりました。この要因は、前連結会計年度より準備を進めていた新基幹システムへの投資が決済を迎えたことや、コンクリートパイル製造用設備などの取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動において使用した資金は、5億11百万円（前年同四半期は3億86百万円の資金増加）となりました。この要因は、リース債務返済による支出1億79百万円、配当金の支払額1億27百万円、長期借入金の減少1億5百万円、社債の償還1億円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し380億98百万円となりました。主な要因は、売上債権を中心として流動資産が7億61百万円増加したものの、減価償却などにより有形及び無形固定資産が3億59百万円、時価の下落などにより投資有価証券が1億92百万円、長期繰延税金資産が4億29百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し275億62百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が4億39百万円、賞与引当金が2億97百万円増加したものの、有利子負債が2億65百万円、長期繰延負債が4億85百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益計上による増加1億26百万円、配当金の支払いによる減少1億27百万円、その他有価証券評価差額金の減少46百万円、少数株主株式持分の増加37百万円等の結果、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し105億36百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	26,151,292	-	2,815	-	4,832

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	9.59
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘二丁目6番30号	1,858	7.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	4.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,205	4.61
ジャパンパイルグループ取引先持 株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	1,164	4.45
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	4.03
大洋薬品工業(株)	愛知県名古屋市中村区太閤一丁目24番11号	784	3.00
ジャパンパイルグループ社員持株 会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	610	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	505	1.93
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番	395	1.51
計	-	11,354	43.42

(注)1. 上記のほか、自己株式が733千株あります。

2. 株式会社りそな銀行から平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で837千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社りそな銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社りそな銀行
 住所 大阪市中央区備後町二丁目2番1号
 保有株券等の数 株式 837,500株
 株券等保有割合 3.20%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,413,400	254,084	-
単元未満株式	普通株式 4,692	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	254,084	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	733,200	-	733,200	2.80
計	-	733,200	-	733,200	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730	5,809
受取手形及び売掛金	13,470	13,905
未成工事支出金	2,412	2,064
商品及び製品	2,072	2,465
原材料及び貯蔵品	536	535
その他	321	448
貸倒引当金	93	18
流動資産合計	24,450	25,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,987	3,987
その他(純額)	6,670	6,385
有形固定資産合計	10,658	10,372
無形固定資産		
のれん	22	20
その他	503	431
無形固定資産合計	525	451
投資その他の資産		
その他	2,983	2,380
貸倒引当金	322	324
投資その他の資産合計	2,661	2,055
固定資産合計	13,845	12,880
繰延資産	7	6
資産合計	38,303	38,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,707	5,495
ファクタリング未払金	8,858	9,047
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,550	1,550
1年内償還予定の社債	200	170
未払法人税等	91	59
賞与引当金	-	297
その他	1,159	1,697
流動負債合計	18,867	19,618
固定負債		
社債	210	140
長期借入金	3,775	3,670
退職給付引当金	233	260
役員退職慰労引当金	102	101
負ののれん	1,209	1,062
その他	3,360	2,708
固定負債合計	8,891	7,943
負債合計	27,758	27,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	3,651	3,651
自己株式	156	156
株主資本合計	10,659	10,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	198
その他の包括利益累計額合計	152	198
少数株主持分	37	75
純資産合計	10,544	10,536
負債純資産合計	38,303	38,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	23,202	23,128
売上原価	20,366	19,819
売上総利益	2,835	3,308
販売費及び一般管理費	¹ 2,970	¹ 3,156
営業利益又は営業損失 ()	134	151
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	15
負ののれん償却額	147	147
貸倒引当金戻入額	-	72
その他	100	65
営業外収益合計	263	302
営業外費用		
支払利息	90	85
その他	23	40
営業外費用合計	113	126
経常利益	15	327
特別利益		
固定資産売却益	7	2
負ののれん発生益	124	-
その他	5	-
特別利益合計	137	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	49
事業構造改善費用	² 1,992	-
投資有価証券評価損	64	115
その他	3	4
特別損失合計	2,077	168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,924	161
法人税等	242	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	1,682	164
少数株主利益	10	37
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,692	126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,682	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	46
その他の包括利益合計	163	46
四半期包括利益	1,846	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856	80
少数株主に係る四半期包括利益	10	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,924	161
減価償却費	663	476
のれん及び負ののれん償却額	131	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	73
賞与引当金の増減額(は減少)	-	297
退職給付引当金の増減額(は減少)	563	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	1
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	90	85
負ののれん発生益	124	-
投資有価証券評価損益(は益)	64	115
固定資産除却損	101	49
有形固定資産売却損益(は益)	7	2
減損損失	1,219	-
売上債権の増減額(は増加)	3,599	435
たな卸資産の増減額(は増加)	197	44
仕入債務の増減額(は減少)	1,036	212
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	1,605	135
未成工事受入金の増減額(は減少)	92	439
未払消費税等の増減額(は減少)	35	71
その他	251	83
小計	1	845
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	94	83
法人税等の支払額	37	57
法人税等の還付額	386	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296	103
有形固定資産の売却による収入	166	58
有形固定資産の除却による支出	11	5
無形固定資産の取得による支出	46	81
投資有価証券の取得による支出	148	1
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	11	8
貸付金の回収による収入	25	9
子会社株式の取得による支出	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	132

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入れによる収入	1,900	700
長期借入金の返済による支出	980	805
社債の償還による支出	150	100
リース債務の返済による支出	124	179
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	208	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326	79
現金及び現金同等物の期首残高	6,557	5,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,884	5,709

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ジャパンパイル製造(株)は平成23年4月1日付でジャパンパイル(株)に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 従来、建物(建物附属設備を除く)及び一部の工場の自動化製造設備を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、工場を集約し市場環境に適した生産体制を再構築したことを契機としたものであり、当該取り組みに伴い生産設備を中心とした稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれ、また、修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて安定的に推移すると想定されることから、定額法に基づく減価償却が設備の稼働実態をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は97百万円減少し、営業利益は70百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は76百万円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員従業員給与	1,556百万円	1,523百万円
賞与引当金繰入額	-	218
退職給付費用	54	51
貸倒引当金繰入額	3	15
研究開発費	95	87
のれん償却額	16	2

2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループの効率的最適生産体制への実現へ向けて、ジャパンパイル製造㈱の北海道工場をホッコンJ P㈱へ事業譲渡を行い、また、兵庫工場、岡山工場及び熊本工場を平成22年10月末付でそれぞれ閉鎖することを決議しました。これらに要する費用等を事業構造改善費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,984百万円	5,809百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	6,884	5,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	208	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	64円89銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,692	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,692	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,082	25,418

(注)1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、建物（建物附属設備を除く）及び一部の工場の自動化製造設備を除き定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。